

JICA's world

FEBRUARY 2013 No.53

2

特集 海上保安

世界の海を守る



それでも、生きる

from Bangladesh バングラデシュ

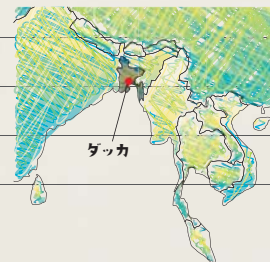


ダッカの線路沿いには、スラム街がある。

そこに一歩足を踏み入ると、すさまじい光景が目飛び込んでくる。日本で生活していた時には想像もしなかった世界が、現実としてそこにあったのだ。スラムの中を歩いていると、どこまでも続く深い暗闇のようで、時の流れがとつともなく長く感じた。

ダッカには大小合わせて4,300カ所のスラムがあり、300万人が生活していると言われている。高層ビルやショップが立ち並ぶ街の裏側には、厳しい環境の下でも、したたかに生きる人々が確かに存在していた。

少しでいいから考えてほしい。日本からおよそ5,000kmの先に、貧困という果てなき道を歩き続ける人がいるとき。それでも、笑い続ける人がいるとき。



撮影：金子結希（バングラデシュ／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

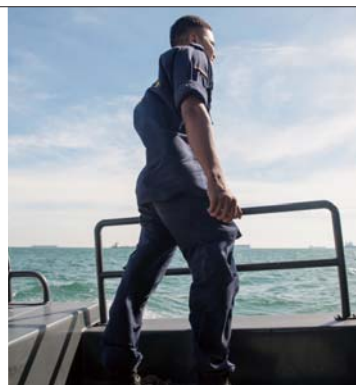
Contents

02 my photo それでも、生きる バングラデシュ

04 特集 海上保安

世界の海を守る

守る、救う、あなたのために マレーシア
海峡の交通保安システムをつくる インドネシア
共に学び、共に進むために ASEAN
海猿に聞く! 世界の海はこう守る



18 JICA STAFF 伊藤 友美 JICA九州 研修業務課

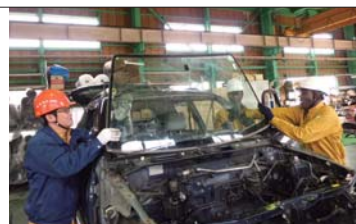
19 JICA UPDATE

20 JICA Volunteer Story 日名 耕司さん 青年海外協力隊OB/パラオ/生態調査

22 PLAYERS

自動車リサイクル技術を アフリカへ

会宝産業株式会社



24 地域と世界のきずな コウノトリを呼び戻す環境づくりを 兵庫県豊岡市

26 世界とつながる教室 出前授業でカンボジアと日本をつなぐ 岡山学芸館高等学校

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろいろなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

ルワンダ

変化と伝統の中で



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り みんなが幸せになれるカード

40 私のなんとかしなきゃ! 白石 康次郎 海洋冒険家



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：安田菜津紀/studio AFTERMODE

海の安全を守るため、日々訓練に励む
マレーシアの海上保安官の卵たち



世界の海を守る

地球上の約7割を占めている海は、世界をつなぐ「道」。その安全・安心を担うのが海上保安官だ。JICAは日本の海上保安庁との連携の下、開発途上国の「海猿」たちと広大な海を舞台に取り組みを進めている。

編集協力：竹田いさみ 獨協大学外国語学部教授

私たちの生活に欠かせない海を守る警察官

地球儀をぐるりと回すと、その大半は、青い海で覆われている。海は世界の国々をつなぐ「道」であり、私たちの生活とも密接につながっている。島国である日本にとって、海とのかかわりはさらに深い。陸地面積は世界で61番目だが、海岸線は約3万5000キロメートル。世界第6位の長さを誇る。言うまでもなく、私たちの暮らしは広大な海に支えられ、貿易や漁業、エネルギー開発を通じて、さまざまな「恵み」を得ている。

国際協力を通じて日本の貿易ルートを確保

しかし、私たちが守るべきなのは、日本を囲む海だけではない。資源の多くを海外に依存している日本。原油の9割以上はインド洋を経由して、タンカーで運ばれてくる。「海洋国家である日本にとって、海上交通路（シーレーン）の安全の確保は、国の経済の生命線です」と話すのは、海上保安庁の政策アドバイザーを務める獨協大学の竹田いさみ教授。例えば、日本の貿易ルートの一つとして知られるマラッカ・シンガポール海峡は、ヨーロッパ、中東、アフリカに行くための重要な「道」。この海峡で何らかの「事故」や「事件」が発生してしまったら。私たちの生活にどれだけの影響が及ぶだろうか。

そこで日本は、1960年代後半から官民連携でマラッカ・シンガポール海峡の沿岸国を中心に支援を開始。水路の測量や海図の作成、灯台や浮標など航路標識の整備、巡視船の供与などを進めた結果、周辺海域の安全性は格段に向上した。

しかしこの数年は、ソマリア沖・アデン湾での海賊行為が国際問題に。2011年、全世界の海賊行為発生件数は439件。うち、このエリアが半数以上を占めている。

日本をはじめ国際社会が連携して海賊対策を押し進め、民間商船の自衛が

こういった問題に対処すべく、日々奔走しているのが海上保安官、いわゆる「海の警察官」だ。映画『海猿』でその存在を知った人も多いに違いない。彼らが所属する海上保安庁は1948年の発足以来、全国11カ所に管区機関を設置し、日本の領海の警備、海難救助、海上犯罪の取り締まりなど、日本の「生命線」でもある海を守り続けている。

世界に広がる!? JICAの海上保安分野の支援

海上保安庁の専門性を生かした国際協力

JICA国際協力客員専門員
(元JICA専門家・海上保安庁OB)
石間 聡孝さん



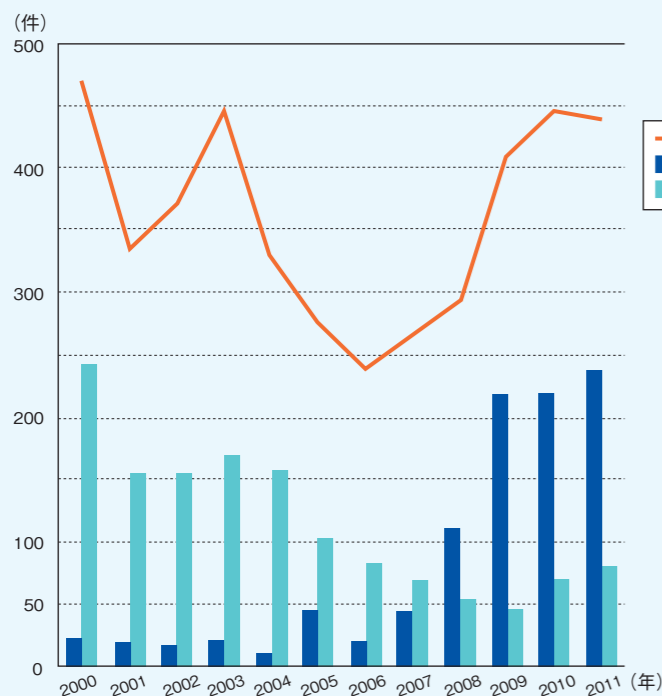
海上保安庁が国際協力を開始したのは1960年代後半。中東から石油を大量に輸入していた日本は、マラッカ・シンガポール海峡を商船の重要な航路として位置付けていました。そこで日本船舶が事故を起こしたら、海域全体に多大な汚染を広げることになる。そのような事態を避けるために、沿岸のシンガポール、マレーシア、インドネシアと連携し、水路測量や航路標識の整備など船舶航行の安全を確保するための協力を始めたのです。

私はJICA専門家として、90年代からフィリピンへの技術協力にかかわってきました。80年代後半に同国の海域で大きなフェリーの事故が相次ぎ、フィリピン政府からJICAに要請があったのです。現地での私の役割は、いわば、両国の海上保安組織をつなぐ「コーディネーター」。フィリピン側の要望を聞き、日本の海上保安庁の部署と連絡を取って、どこでどのような研修が受けられるのか、どういった専門家がいるのかなどの調整を行ってきました。どの国においても、海上保安組織は個人の技量もさることながら、「一つのチーム」としてのまとまりが大きな成果につながります。言葉や文化の壁はありますが、そこは同じ海上保安官。時間を共にしているうちに、「海を守りたい」という気持ちは同じなのだと感じます。

国際協力は日本の海上保安庁にとっても、海上保安の原点に戻る良い機会。日本の若い海上保安官にも諸外国との交流の機会を増やし、海の安全を守るために多くのことを学んでほしいと思っています。



海賊行為の発生件数



出典：IMB年次報告

為が発生する根本の原因は、途上国の貧困とガバナンスの弱さ。JICAはアジア、アフリカの開発を効果的に進めるためにも、これらの問題と併せて海上保安分野の協力を戦略的に進めていかなければなりません」とJICA経済基盤開発部の小泉幸弘課長。現在、無償資金協力と技術協力を組み合わせた支援を計画 중이다。

広大な海を相手にした取り組みは、一筋縄にいくものではない。しかし一つの組織の力、一人一人の「海猿」の思いが集まれば、いずれ大きな力となるはず。JICAは各国の海上保安組織とタッグを組み、世界の海を共に守っていく覚悟だ。

JICAは海上保安庁との連携の下、これまで東南アジアを中心に、海上保安組織の能力強化、資機材の供与、人材育成などを展開してきた。その協力のポイントは4つ。海上犯罪の予防・鎮圧に向けた「法令執行」、海難事故からの救出のための「海難救助」、廃棄物投棄、船舶からの油などの流出事故を防止する「環境防災」、海上交通ルールや海図を整備する「海洋情報・航行安全」だ。「日本の海上保安技術は世界でもトップクラス。開発援助のプロであるJICAと連携することで、アジア全体の海上保安能力の底上げにもつながっています」と竹田教授は評価する。

近年は一国に対する支援に加え、東南アジア間の連携促進も強化している。

ソマリア沖・アデン湾の海賊行為に対しては、周辺国の海上保安官に対する日本での研修に加え、東アフリカ地域での支援を強化していく。「海賊行

海上保安庁と連携したJICAの支援

功を奏し、2012年には海賊行為が大幅に減少。しかし、まだ予断を許さない。「1年間で約5000隻に上る日本関係の商船が、西部インド洋に設定された危険海域を航行していると言われています」と竹田教授。日本政府はこの海域での海賊対策を重点課題の一つに掲げ、今年6月に開かれる第5回アフリカ開発会議(TICAD V)でも議論する予定だ。



マラッカ・シンガポール海峡を走るMMEAの巡視艇。この海峡の安全を守るため、日本は沿岸3カ国と共に電子海図の作成にも取り組んだ



マレーシア政府はMMEAのすべての幹部に船舶運航に必要な国際資格の取得を義務付けている

突然、船内の無線が鳴った。数キロ先の沿岸部のレーダーサイトからの発信だ。海峡を一望できる場所に設置された白い塔。レーザーカメラや無線探知器などが日本の支援によって整備され、24時間体制で不審な船などを監視している。「マラッカ・シンガポール海峡を管轄する南部沿岸の海域は、マレーシアの中でも特に難しい対応が求められる事象が多い。何事にも機敏に対応で

きるような瞬発力と的確な判断力が求められます」とアドン南部管区本部長は話す。この日は南部管区本部で、長崎克明JICA専門家（海上保安庁）との打ち合わせが行われていた。MMEAからは、毎年多くの職員が日本でのJICAの研修に参加。海上保安庁の技術を、百聞は一見にしかずで実感しており、両者の信頼関係は厚い。「MMEAは、アメリカ、ヨーロッパ、日本などの主要な海上保安組織に足を運び、自分たちに一番合うシステムを探



南部沿岸にそびえ立つレーダーサイト。MMEA職員から運用状況についての説明を受ける長崎専門家(左)

写真=安田菜津紀/studio AFTERMODE

海に囲まれたマレーシアの挑戦

どこまでも真つすぐに続く道。しばらく車を走らせていると、ふわっと潮の香りが舞った。次の瞬間、目の前に広がったのは真つ青な海。マレーシア南部の港町ジョホール・バル。真冬の日本から一転、雨期のマレーシアは蒸し暑い。視線のはるか向こう、水平線上には大型船が連なっている。その先はマラッカ・シンガポール海峡。年間約10万隻が通過する世界有数の国際航路だ。

の文字。マレーシアの海上保安組織「マレーシア海上法令執行庁(MMEA)」の巡視艇のようだ。海上保安官たちが出港の準備をしている。これから午後のパトロールに出かけるというので、乗船させてもらうことにした。国土を海に囲まれたマレーシアは、海からたくさんの「恵み」を受けている。しかしそれゆえに、海難事故なども多い。そこで2005年、マレーシア政府は海軍や海上警察など11の機関に分かれていた海上保安機能を一つにまとめるべく、新たな組織としてMMEAを設立。JICAはその準備段階から専門家を派遣し、組織の制度づくりから資機材の供与、レスキュー

「何かが起こる前に守りたい」勢いよく走り出した黒い船は、どんどん沖へと進んでいく。8人乗りの船はとにかくよく揺れる。「何かあってからでは遅い。何かが起こる前に発見し、対処するのが私たちの仕事です」。そう言いながら、ジピン船長はハンドルをギュッと握る。隣国シンガポールは目の前だ。この広大な海峡の安心・安全が守られているのは、彼らの地道なパトロールのおかげなのだ。

「何かが起こる前に守りたい」勢いよく走り出した黒い船は、どんどん沖へと進んでいく。8人乗りの船はとにかくよく揺れる。「何かあってからでは遅い。何かが起こる前に発見し、対処するのが私たちの仕事です」。そう言いながら、ジピン船長はハンドルをギュッと握る。隣国シンガポールは目の前だ。この広大な海峡の安心・安全が守られているのは、彼らの地道なパトロールのおかげなのだ。

マレーシア
from MALAYSIA

守る、救う、 あなたのために

マラッカ・シンガポール海峡の沿岸国マレーシアは、今から8年前、新たな海上保安組織を設立した。すべては世界をつなぐ海を守るために。現地の海上保安官たちの地道な取り組みと、それを支えるJICAの協力現場取材した。



チームの技術指導まで、海上保安庁の全面的な協力を得て支援を展開してきた。

何かが起こる前に守りたい

「何かが起こる前に守りたい」勢いよく走り出した黒い船は、どんどん沖へと進んでいく。8人乗りの船はとにかくよく揺れる。「何かあってからでは遅い。何かが起こる前に発見し、対処するのが私たちの仕事です」。そう言いながら、ジピン船長はハンドルをギュッと握る。隣国シンガポールは目の前だ。この広大な海峡の安心・安全が守られているのは、彼らの地道なパトロールのおかげなのだ。

マレーシア海上法令執行庁の海上保安官。現在、約4,200人体制で海の安全を守る



水泳の訓練は海上保安官にとって最初の難関

世界トップクラスの海上保安組織を目指す

海の町から首都へと戻り、MMEAの航空基地へと向かった。目の前には最新の航空機が並ぶ。その運用はフランスから支援を受けているそうだ。この航空基地を統括するのは、海軍出身のベテランパイロット、ノルハイザド航空基地長。「我々の仕事は、一つとして

同じものはない。瞬時の判断力が必要とされます。それが大変さでもあり、やりがいでもあります」と語る。今後は日本での研修などを通じて、パイロットやレスキューの技術向上にも力を入れていきたいという。

この日は新年が明けて最初の金曜日。航空基地の一角では、夕方からバーベキューが行われていた。海上保安官の仕事は一刻一秒を争

う。常に神経を張りつめて仕事をしている彼らにとって、信頼できる仲間とねぎらい合う時間は大切だ。チームワークを重んじるMMEA。どの施設を訪問しても、そこで働く人々の生き生きとした笑顔が印象的だった。

「MMEAが設立されて8年、周辺海域での事故や海賊行為などは少しずつ減少しています。10年後にはアジアで、30年後には世界で

トップクラスの海上保安組織を目指します」。MMEAのアムダン長官は、そう強いまなざしで語る。2020年までに先進国入りを目指すマレーシアは、日本にとっても、海の安全を守る上で重要なパートナーなのだ。

世界をつなぐ海のために。マレーシアの海上保安官たちは、その思いを一つに、次のステップに向けて躍進を続けていく。



MMEAトレーニングセンターの正面玄関

海の未来を支える若手保安官を育てる

南部の港町ジョホール・バルから車で北上すること約6時間、北東部にある地方都市クアンタンにやって来た。海の安全の将来を担う海上保安官の育成の地だ。

2011年8月、マレーシア政府はこの街の郊外に、MMEAの

してきました。その努力と熱意には頭が下がります」と長崎専門家。巡視船艇の老朽化や人材不足などの課題に直面しながらも、周辺海域の海難事故は着実に減少している。「地域の人々や漁師、外国船の船乗りなどが、この海を安全に通過できること。私たちにとってはそれが最大の喜びです」とアドン。本部長は力強い笑顔で語った。

「国を守る仕事に就くこと。それが小さいころからの夢でした」と話すのは、幹部候補生のナスラルさん。航空会社の客室乗務員だった彼は、26歳でこの道に足を踏み入れた。「将来はジェネラルの称号

一人一人にたたき込む。

「そんなスピードじゃ、助ける前におぼれるぞ！」

プールサイドから教官の厳しい声が飛ぶ。海上保安官としての使命感だろうか。どの訓練生の表情も真剣そのもの。訓練期間は9カ月。携帯電話もインターネットもない。全寮制での生活だ。「ここで学ぶのは技術だけではない。規律や仲間意識など、海上保安官として必要な素養すべてです。相当の覚悟がないと乗り越えられません」と話すのはトレーニングセンター所長のタハさん。プロ意識を

幹部と一般隊員を養成する「MMEAトレーニングセンター」を新設。海上保安組織の底上げのためには、若手の人材育成が急務だったからだ。総額280億円の建設費用はすべて自己資金。アメリカや日本の教育施設の視察を重ね、アジアでもトップクラスの施設が完成した。

屋外のプールでは、ちょうど水泳の訓練が行われていた。海を相手にする海上保安官にとって、最も鍛えるべきスキルだ。

「そこ、フォームが悪いぞ！」

「プールの水が汚いぞ！」

プールの水が汚いぞ！」

プールの水が汚いぞ！」



南部管区本部に勤務する女性幹部ヌルルさん。エンジニアから転身した彼女は、男性顔負けの仕事ぶりだ

をもらうのが夢です。道のりは長いですが後戻りできない。がんばります」。そう語る瞳の奥には、静かな熱い思いが見えた。そしてセンターでは、女性の訓練生の奮闘ぶりも光る。まだ数は少ないが、優秀な人材ばかりだ。「ここでは男女の区別はありません。訓練のメニューはもちろん男性と一緒。同じ距離を泳ぎますし、走ります」と幹部候補生のアイタさんは笑いながら話す。イスラム教国での彼女らの活躍は、宗教をも超えた揺るぎない思いに支えられている。

2015年、マレーシア政府はアジアや中東、アフリカ諸国の海上保安組織から訓練生を受け入れることを計画。JICAも海上保安庁と協力して、カリキュラムの作成などを支援していく方針だ。「海上保安の分野では対応すべき課題も多様化している。このセンターを受け皿に、日本も含めて若手の海上保安官同士の交流を活性化できれば」と長崎専門家は期待する。



「JICAの研修などを活用して学びの機会を増やし、MMEAの組織力を強化したい」と話すアムダンMMEA長官(写真提供：MMEA広報部)



訓練生や教官のためにモスクがあるのはイスラム教国ならではの



トレーニングセンター内には裁判演習所も設置されている



訓練生たちは9カ月で「陸」から「海」の人間になる



インドネシア運輸省海運総局の担当者が研修で日本を訪れ、海上保安庁のVTSシステムを学ぶ



日本の支援で供与された巡視艇。海上パトロールに役立っている
(写真提供：墨田川造船株式会社)

「インドネシアでVTSの運用は始まったばかり。人材の育成も一朝一夕にはいきません。将来的にはインドネシア人自身で運用官を育てられるよう、これからは教官の育成にも力を入れたい」。訓練や研修などを担当する海上保安庁の西分竜二JICA専門家は意気込む。

階段を上るように、一歩ずつ、確実なステップアップを目指して。船の安全を守る人材育成が進められている。

マラッカ・シンガポール海峡を通航するタンカー。手前の黄色いブイが航路標識
(写真提供：公益財団法人マラッカ海峡協議会)



し、海峡全体をくまなく監視する必要性が高まってきた。現在、インドネシアではインドネシア運輸省海運総局を中心に海上交通保安を行っているが、将来的には、関係省庁が連携して沿岸警備隊を設立する予定だ。

そして、船の安全を守る上で欠かせないのが、船舶航行安全システム(VTS)。船舶の名称や位置情報などを自動的に認識する装置やレーダーなどを沿岸や島に設置し、その情報をオペレーションセンターに集約。航空管制官が航空機の動きをモニターするように、船の動きを把握するものだ。平常

時には気象・海象情報などを提供して海難事故を未然に防ぎ、浅瀬に乗り上げる危険があるときは無線で警告して回避させるなど、海上交通の安全を守る上で重要な役割を果たす。

しかし、このVTSは、インドネシア側の海域ではまだ十分整備されていない。同国の経済活動の中心地、首都ジャカルタがあるジャワ島からマラッカ・シンガポール海峡まで距離があるため、優先順位が低かったからだ。また、ほかの2カ国と違い、海峡の沿岸が湿地帯や入り組んだ地形で設備の建設が難しいという理由もあった。

海を守るのは人の力

そこで2009年、JICAはマラッカ・シンガポール海峡に位置するバタム島でVTSオペレーションセンターの建設を支援。24時間体制で海を見守るため、VTSを正しく運用できる人材の育成も支援している。

「運輸省海運総局の職員はこれまでVTSの運用経験がないため、必要とされる体制、人員、予算のイメージを描けていませんでした」。海上保安庁から派遣された生方章JICA専門家はそう話す。

そこで重要となったのが日本での研修だ。日本の海上保安庁は、VTSを30年以上運用してきた経験を持つ。そこで、海運総局航行援助局長、計画部長、予算部長、人事教育担当職員らに、日本の体制や必要な運用官の数などを自らの目で確かめてもらうことに。研修に参加したアントニウス・トニー・プディオノ航行援助局長は、「設備のメンテナンス方法から船舶に適切な指示を与えるための専門用語まで、長年の運用経験を持つ日本から学べる技術は多い」と話す。

今後は、船舶交通のルール、海図、航路標識の専門知識や緊急時の対応について学ぶ基礎訓練に加え、衝突事故を回避できた事例を取り入れた実務訓練を行う予定。すべては運用官の能力向上のためだ。



VTSオペレーションセンターには、24時間体制で勤務する約30人の運用官が必要

インドネシア from INDONESIA

海峡の交通保安システムをつくる

世界各国の船が航行するマラッカ・シンガポール海峡。JICAは沿岸3カ国の一つであるインドネシアに対し、船舶航行安全システムの整備と人材の育成を支援している。



マラッカ・シンガポール海峡

JICAの支援で建設されたVTSオペレーションセンター。空港の管制塔のような役割を果たす

世界の貿易を支える 海の要所を守る

1万8000を超える島々から成るインドネシア。その広大な海域は、国際的な海上交通の要所となっている。

その一つが、スマトラ島とマレー半島の間には挟まれたマラッカ・

シンガポール海峡だ。通航する船の数は、年間約10万隻。日本が輸入する原油の約9割も、中東からこの海峡を通過して運ばれてくる。

しかし、この海峡は全長約1000キロ、最も狭いところでは5キロしか幅がない。暗礁も多く、海流も複雑だ。しかも沿岸国の旅

客フェリーや漁船などの小型船舶が、大型船舶の航行ルートに入り込むこともあり、衝突を避けるための対策が求められていた。

また、2000年代初頭に頻発していた海賊行為はいったん減少したものの、近年はまた増加傾向に。沿岸国であるインドネシア、マレーシア、シンガポールが協力



灯台のレンズの修理方法についても細かく解説。灯台は海の道しるべだ



立川の海上保安試験研究センターでは、海上に浮遊する油の検査方法について学んだ

織強化へのヒントを得るためだ。視察中、突然、無線から東京湾にサーフボードが浮いているという情報が入ってきた。一気に基地内に緊張感が走る。「通報があったら速やかに出動する。常に万全の体制で臨めるよう、日々の訓練、チームワーク強化に力を入れています」と宮下悟基地長が説明する。続いて「第三管区海上保安本部羽田航空基地」へ。いち早く現場に到着するため、海上保安官は航空機も使用する。「機材の点検はどれくらいの頻度で行っているか」「足りない部品の補充は誰が管理しているのか」。次々と質問を投げ掛ける研修員たち。フィリピン沿岸警備隊のパプロ・ゴンザレスさんは「いかなる時も言い訳ができない仕事。日本の規律、誇り、技術を見習いたい」と話して

いた。この研修で特徴的なのは、日本の海上保安官3人が補助講師という立場で、研修員とすべての時間を過ごしていること。日本とASEANの海上保安官が、共に学びを深めることが目的だ。「ASEANといっても、それぞれの国で体制も重視する項目も違う。その情報を共有し合えるのは意義深い」と、第十一管区海上保安本部の馬場典夫海洋情報監理課長は話す。

海上保安を 試験研究部門で支える

海の安全を守る縁の下の仕事。それがもう一つの研修先、東京・立川市にある「海上保安試験研究センター」だ。灯台などの航行援助システムの研究、潜水士が装備

する機材の開発、海洋汚染物質の分析、船員手帳などの偽造・変造の鑑定。試験研究部門を設置し、さまざまな角度から海上保安の仕事を支えている。羽田から立川に移動してきた研修員たちは、まずは、海の公害の検査部門を見学。海の汚染の大半を占めるのが、船から流出する燃料油などと言われている。海上に浮遊する油の採集方法、油処理剤の安全性の判断に活用するプランクトンなどについて、詳しく説明を受ける研修員たち。ASEAN諸国では、まだまだ普及が進んでいない分野。自国にそのノウハウを持ち帰るべく、全員が熱心にメモを取っていた。



研修で一堂に会したASEANと日本の海上保安官。広島、京都、横浜、東京を回り、海上保安関連施設を視察した



羽田航空基地の増田尚道・基地長とマレーシア海上法令執行庁のザカリアさん

日本とASEANの 合同研修を実施

2012年11月下旬の東京。冬の始まりを告げるかのように、朝から冷たい風が吹く。頭上に広がるのは真つ青な空。1機、2機と、航空機が雲の中に消えていく。この日の研修のスタートは、羽田空港のすぐそばにある「第三管区海上保安本部羽田特殊救難基地」。ここには、日本の海上保安官の中でも、高度な救難技術を有する精鋭たちが集結。昨年夏に公開された映画「海猿」の最新作の舞台としても知られている。五感を使って、日本の海上保安官からすべてを吸収したい。今回の研修に集ったのは、ASEAN(東南アジア諸国連合)5カ国の海上保安機関の幹部たち。日本の海上保安の現場を回り、自国の組

アセアン from ASEAN

共に学び、 共に進むために

近年、著しい成長を遂げる東南アジア諸国連合(ASEAN)。その国々の海上保安官は、アジアの海を守る。仲間だ。JICAは彼らが共に学び、理解を深め合えるよう、日本で研修の場を提供している。



羽田特殊救難基地での研修。設立の歴史や体制などについて講義を受け、施設や機材を視察した



隊などと即時に連携できる体制をとっている。災害発生時におけるセンターの役割などについて聞き、研修員たちは「大災害時には組織間の連携がカギとなる。同じ敷地内であれば情報共有もしやすいですね」と話していた。

1カ月かけて、呉市や舞鶴市の教育施設、横浜市の海上保安基地なども視察した研修員たち。同じ釜の飯を食べながら、日夜、議論を交わした。「ASEANの海上保安組織は、今まさに成長の過程にあります。勢いのある彼らと時間を共にすることは、日本にとっても学びが多い」と、この研修の企画・運営を担当した海上保安庁の遠山純司さんは話す。

苦しい、疲れた、もうやめた、では人の命は救えない。これは、羽田特殊救難基地のモットーだ。それを体現することく、日本の、世界の海の安全を守るため、海上保安官たちは厳しい訓練を積み重ねている。「技術はもろろん、一人一人の士気の高さが素晴らしい。この気風を自分たちの組織にも持ち込みたい」と、マレーシア海上法令執行庁のヌル・ザカリアさんは意気込む。

広大な海を共に守っていく。JICAの研修を通じて一つになったその思いが、海を超えて、さらに大きな力となることを期待したい。



ジブチ沿岸警備隊
Djibouti Coast Guard

ワイス・ボゴール隊長

新たな組織で 海上保安に取り組む

ジ ブチ沖の紅海とアデン湾は、ヨーロッパとアフリカ、アジアを結ぶ海上交通の要所ですが、海賊行為が筆頭に、海上での犯罪が多発しています。

そこでジブチ政府は2010年、海上保安を担う新たな組織、ジブチ沿岸警備隊(DCG)を創設しました。私は22年間勤めた海軍からDCGに移り、海賊行為や密入国、密漁、密輸の取り締まり、海難救助、海の環境保全など、多岐にわたる活動を展開しています。密漁対策では、この2年間で50以上の漁船と200人以上の乗組員を取り締まりました。ジブチは世界中の船が集まる国際港。自国の経済発展のためにも、すべての船が安全に出入港できるよう、昼夜問わず、徹底的に警備することが使命だと考えています。

日本は私たちの組織を創設時から支えてくれています。海上保安の体制づくりや技術強化など、JICA専門家から学ぶべき点は多い。また、これまで複数のDCG職員がJICA九州の研修に参加していますが、日々の業務に必要な技術の習得に大変役立っています。今後も世界の海を守る“パートナー”として、日本とは連携を強化していきたいと考えています。



沿岸のパトロールに活躍するDCGの巡視艇



タンザニア海洋庁
Surface and Marine Transport
Regulatory Authority

ケン・チムウェジヨさん

実践的な技術を 現場に生かす

東 アフリカに位置するタンザニアは、インド洋に面しています。近年海賊が多発しているソマリア沖・アデン湾にも近いため、海上保安には長年力を入れてきました。私はかつて商船の乗組員をしていましたが、海の安全を守りたいという思い

が強まり、次のステップとして、タンザニア海洋庁での仕事を選びました。現在は主席航海士として、海賊の取り締まりと海難救助を担当しています。

我々の警備活動の成果もあり、周辺海域での海賊行為は減少しています。でも最終的な目標は、その数を“ゼロ”にすること。さらなる取り組みの強化が必要です。そこで昨年、自分の能力を磨きたいと思いJICA九州の研修に参加。日本の海上保安官からみっちり講義や実習を受けられたのは、私にとって最高の学びの機会でした。

中でも海上保安庁の巡視船「いず」での乗船研修は、日々の業務に直結するもの。昨年タンザニアに導入されたばかりの自動船舶識別装置(AIS)の使い方、船で火災が起こった時に使用する機材の装着方法、人命を救うための心肺蘇生法など、海上保安分野の

救助活動に役立つ技術を学びました。この経験を生かし、今後も海の安全・安心を守るため、組織が一体となり、より一層業務に励んでいきます。



日本の研修で、火災発生時に空気呼吸器を装着する訓練に参加したチムウェジヨさん(右から3人目)



インド沿岸警備隊
Indian Coast Guard

プラディープ・クシャワハさん

他の組織との 連携強化を進める

イ ンド軍で働いていた父の影響で、子どものころから国を守る仕事に携わりたと思っていました。そこで選んだのが、海洋国家としてのインドを支える沿岸警備隊。これまで19年間、商船や漁船が安全に航行し、インドの経済活動が円滑に進むよう、仲間たちと協力し合いながら取り組みを進めてきました。

現在は、インド洋や近隣のソマリア沖・アデン湾での海賊行為の取り締まりを強化しています。スリランカとも連携しながら周辺海域でのパトロールを進めることで、その件数を大幅に減らすことに成功しましたが、まだ十分とは言えません。

そこで、日本の海上保安のノウハウを学ぶため、昨年JICA



実際に自分たちの指紋を採取しながら技術を学ぶ(中央)

九州の研修に参加しました。特に勉強になったのが鑑識技術の実習です。インドでは海上で犯罪が起こっても、警察が後から指紋を採取しているのが現状。しかし不審船の調査に警察が同行することはほとんどないため、その場で証拠を押さえることができず、解決に時間がかかっています。今回の研修を通じて日本の海上保安庁のように、我々も鑑識技術を身に付けた方が効率的だと実感しました。今後は日本で学んだノウハウを、インド沿岸警備隊はもちろん、警察など他の組織とも共有し、連携を強化していきたいと考えています。

特集 海上保安
世界の海を守る



海猿に聞く! 世界の海はこう守る

海に国境
世界の海を守るため、日々、
JICAと日本の海上保安庁とも連携を

はないー。
汗を流す海上保安官がいる。
進める各国の“海猿”の思いを聞いた。



研修の一環で横浜を訪れ、巡視船を視察した研修員と伊藤さん

研修で生まれる人の輪で 海賊対策を強化したい

世界の海で繰り返される海賊行為。JICAは海上保安庁と共に、海上犯罪の取り締まり能力を強化するための研修を実施。JICA九州の伊藤友美さんは、各国の海上保安官のニーズに合った研修づくりに取り組んでいる。

タイで目の当たりにした 国際協力の課題

大学で専攻していた開発経済学の理解を深めようと、1年生の冬休みにタイでの研修プログラムに参加しました。約1カ月間、チェンマイ大学で講義を受けたり、農村を視察したり。私が訪問した農村では、ガラス細工を作って売ることでも生計向上を目指していましたが、残念ながら質が低く、成果は上がっていないようでした。より効果的な支援のためにできることはないか。貧困の原因は一つではない。さまざまな角度から支援を行う必要があると考え、それが実現できるJICAで働きたいと思ったのです。

アフリカ各国の 研修員とつながった輪

最初に配属されたのは人間開発部。特に思い入れが強いのが、アフリカ15カ国を対象に5S※を推進する「きれいな病院プログラム」です。アフリカの病院では医療機器や患者のカルテが整理整頓とんざされていなかったため、治療や診察に不便が生じていました。そこでJICAはアフリカ各国の医療関係者を対象にした研修を行い、日本で5S

を取り入れている病院や、すでに5Sが定着しているスリランカで実践例を学んでもらいました。

しかし、どれだけその場で5Sを伝えたとしても、彼らが所属する病院のスタッフに参加してくれなければ根付きません。そこで、研修後のフォローアップとして、私が各国を回って5Sの意義を広めることに。病院全体で取り組んでもらえるよう、JICAがサポートしました。

日本の技術を学ぶことで人と人の輪が広がり、世界中に日本のサポーターが増えていく。世界と日本をつなぐ研修の魅力を実感しました。

海上保安庁との連携が支える 海賊取り締まり研修

現在はJICA九州で、20コースほどの国内研修の運営を担当しています。その一つが、「アジア・ソマリア周辺海域海上犯罪取り締まり研修」。アジア諸国と海を接する九州の知見を生かし、10年以上続いています。当初は東南アジア諸国を対象にしましたが、近年ソマリア沖で海賊被害が増加していることから、2006年以降は中東やアフリカからも研修員が参加しています。海賊対策を担当するのは、海軍や海上保



JICA九州
研修業務課
伊藤 友美
ITO Tomomi

大学卒業後、2009年にJICAに就職。人間開発部を経て、2011年5月から現職。

安組織、地方自治体の沿岸警備隊など、国によってさまざま。研修員の知識や技能、学びたいことにも差がありました。そのため、海上保安組織の強化から、海賊船の立ち入り検査の手順まで、できるだけすべての研修員の要望に応えられるよう、毎年カリキュラムを工夫しています。

また、この研修は日本の海上保安庁との連携なしでは成り立ちません。日々の業務で多忙な皆さんですが、途上国に貢献したいという思いは一つ。密に連絡を取り合い、カリキュラムの作成や講師の依頼などを進めています。

帰国した研修員が日本で学んだ技術を組織に広めていると報告をくれた時、とてもやりがいを感じます。研修で伝えたことが、各国で根付き、将来的には大きな力となってほしい。今後人の輪を広げることで、効果的な海賊対策に貢献したいと思っています。



人間開発部時代、5Sの導入を進めるため、タンザニアの病院を回った伊藤さん(右端)

外貨返済型の円借款の導入で、より効果的な支援を目指す

01

2013年1月、日本政府は「外貨返済型円借款」を導入しました。

円借款は、技術協力、無償資金協力とともにJICAの支援スキームの一つ。開発途上国に比較的緩やかな条件で開発資金を貸し付けるもので、水、電力、運輸交通などの経済社会基盤の整備から、感染症対策や環境保全まで、多様化する地球規模課題の解決に向けて幅広く活用されています。

しかし、これまで円借款の貸し付けは円建てで行われ、返済通貨も円に限定されてきました。つまり、借入国側は返済のために円を購入しなければならなかったため、外国為替レートの変動リスクについての懸念を示されることがありました。

その解決策として、この1月から、円借款の返済が米ドル建てでも可能となる制度が導入されました。これにより、従来米ドルを軸に對外債務管理を行っ



円借款で建設を支援したスリランカの港(上)とインドネシアの地熱発電所(下)。新制度の導入により、国づくりの基盤となるインフラ整備の促進を目指す

てきた国や、港湾や空港など米ドル建ての収入があるインフラ事業などにおいては返済がしやすくなることで、同制度の積極的な活用が見込まれます。また、円借款の魅力が向上することで、インフラ事業を強みとする日本企業の海外進出の活性化に貢献することも期待されています。

JICAはこの新制度の導入に向けて、2011年6月、委員会の設立に加えて、企画部を中心とするタスクフォースを立ち上げ、商品設計、新システム構築に向けた準備、通貨スワップを含む米ドル資金の調達や管理の方法、会計処理方法、リスク管理などの詳細を検討してきました。

円借款で円以外の通貨を取り扱うのは、JICAにとって初めてのことで、円借款がより効果的な開発の手法として、借入国にさらに活用されることが期待されています。

02

途上国のメディアが日本の技術を取材

12月3～14日、JICAは「海外メディア本邦招きプログラム」の一環として、アフリカや東南アジアからメディア関係者15人を日本に招き、日本のインフラの運営・管理技術、中小企業の海外展開、BOPビジネスなどを取材する機会を提供しました。

参加者が最も高い関心を示したのが、日本の輸送インフラ関連技術でした。その一つが、1日1600万人以上もの乗客が利用しているにもかかわらず、時間に正確で安全な運行を実現する東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)。その運営に必要なノウハウや維持管理の技術について、「自分たちの国も見習いたい」と、多くの質問が飛び交っていました。



JR東日本総合車両センターで車両点検の現場を取材する海外メディアの記者

また、海外展開に取り組む中小企業の例として、電動バイク製造販売の株式会社テラモーターズ、水質浄化剤を製造販売する日本ポリゲル株式会社などを取材。参加者は、「日本の技術は途上国の課題解決に大いに役立つ。世界各地にマーケットを拡大してほしい」と期待を寄せていました。

03

「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2012」入賞者発表

JICAが毎年開催している「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2012」。海外在住者も含めた日本の中学生・高校生が、エッセイの執筆を通じて、世界と日本のつながりや開発途上国の現状について理解を深め、一人一人がどう行動すべきか考えてもらうことを目的としています。

今回、中学生の部は4万4459点、高校生は2万8736点、総勢7万3195点の作品の中から、入賞作品が選ばれました。たくさんのご応募ありがとうございました。

最優秀賞

〔中学生の部〕

● 岐阜市立長森南中学校3年 柳原未奈さん
「瞳の輝き」

● 松山市立北中学校3年 白石南名聖さん
「日本とブラジル」

● 神戸市立歌敷山中学校1年 大須賀詩織さん
「一本の釣り糸から」

〔高校生の部〕

● Lester B. Pearson United World College of the Pacific 3年 奥谷紘子さん
「未来を創る支援」

● 聖霊女子短期大学付属高等学校3年 石岡沙保さん
「未来の担い手として」

● 静岡県立清水東高等学校3年 城内香葉さん
「繋がっていく」

その他の受賞者一覧は、JICA地球ひろばのホームページをご覧ください。
URL: www.jica.go.jp/hiroba/menu/essay/index.html

「青年海外協力隊OB」

日名 耕司さん

HINA Koji

世界の貴重な
野生動物を守りたい

青空の下に広がる白い砂浜、青く透き通った海。フィリピンから東へ約750キロ、楽園のような光景の国パラオ。緑豊かなジャングルが広がる300余りの島々を取り囲むのは、美しいサンゴ礁だ。そこに集まってくるのがさまざまな生き物たち。色とりどりの魚、イルカ、マンタ、サメ…。ウミガメやジュゴンなど、密漁などで生息数が減少し、絶滅の危機に瀕した動物もいる。その保護に向けて活動したのが日名耕司さんだ。

大学院では獣医学を専攻し、アザラシの生態など

JICA Volunteer Story

PROFILE

1981年京都府出身。大学院で獣医学を専攻し、2011年1月から2年間、青年海外協力隊(生態調査)としてパラオで活動。

「人と野生動物が共存できる社会をつくりたい」

手つかずの自然が残る、太平洋に浮かぶ島国パラオ。日名耕司さんは青年海外協力隊員として、パラオの人々と野生動物保護に取り組んだ。

を研究していた。青年海外協力隊を知ったのは、野生動物の管理方法について学ぶ研修で、アフリカのザンビアを訪れた時。国立公園で活動していた協力隊員と交流する機会があった。「野生動物の保護管理に取り組み協力隊員の話を聞き、密猟が起る背景には、貧困など開発途上国ならではの課題があることを知りました」。

自分の専門を生かしてできることがあるかもしれない。意を決して協力隊に応募し、2011年、パラオで活動をスタートさせた。

現地の人々と地道に積み重ねた調査

配属先は、水産資源局で希少な生き物の生息地を保護・管理する絶滅危惧海洋生物保全プログラム部門。ウミガメ、ジュゴン、イリエワニを主な保全の対象としている。これらはパラオの人々にとって古くからなじみの深い動物。昔話に出てきたり、骨や甲羅はアクセサリーとして使われたりもする。現在、ジュゴンの捕獲は法的に全面禁止されているが、生息環境の破壊や密猟などで、その数は減少の一途をたどる。観光客にも人気の動物だけに、パラオの観光業への影響も大きい。

そこで、日名さんが取り組んだのが野生動物の生態調査。どこにどれだけ生息するのか、どんな行動パターンがあるのかを調べ、そのデータを蓄積することで効果的な保全計画に生かしていく。しかし、自然の中に生きる動物を調査するのは容易ではなかった。ボートに乗って夜通しワニを探し続けたこともあれば、ウミガメの産卵状況を調べようといくつもの砂浜を回ったことも。何と言っても自然が相手のため、調査対象の動物がなかなか見つからなかつ



a.ジュゴンの死がいを見出し、死因を調査するために解剖を行った
b.人家の近くでワニが発見された場合、わなで捕獲して離れた場所に放す活動も行った。捕獲用のわなを補修する日名さん
c.ジュゴンの骨の標本の作り方を同僚に伝え、環境教育に生かしてもらう
d.油まみれで漂っていたウミガメを保護し、油を洗い流した後に海へ返した



ウミガメの卵がふ化した巣穴を掘り起こし、殻から産卵数やふ化の確率を調査する日名さん(左)



たり、海が荒れて調査場所にたどり着くのもやっとだったり…。でも、そんな苦労は、ウミガメの卵が無事にふ化しているのを見たらすべて忘れてしまいました」と日名さんは振り返る。

一番苦労したのはジュゴンの調査だった。そもそも生息数が少ないため、発見することさえ難しかったからだ。そこで日名さんはパラオに住む人々、そしてこの国を訪れる観光客にも協力してもらうことに。ヘリコプターなどの観光遊覧やダイビングツアーを主催している会社を回って協力を依頼し、海で野生動物を発見したら情報提供してもらえよう働きかけたのだ。「野生動物の調査は根気のいる作業。現地の人々の協力なしには進められませんでした」と日名さんは話す。

こうした地道な活動を続けるうちに、活動2年目にはジュゴンの解剖という重要な仕事を任せられた。「パラオの自然保護官から『コウジのことを信頼しているから任せる』と言ってもらえ、励みになりました」。ジュゴンの保全に向け、死がいを解剖して死因を調査した。

さらに日名さんは、野生動物の保全にはパラオの人々の理解が欠かせないと、啓発活動にも取り組んだ。子どもたちを対象にしたイベントにブースを出し、イリエワニやウミガメの標本を使って生態を分かりやすく説明。「実際に見て触れることで、子どもたちは興味をわいたようです。密猟を止めるには人々の意識を変えることが必要。そのきっかけづくりができたと思います」。

今年1月に活動を終え帰国した日名さんは、協力隊の経験を生かし、人と野生動物が共存できるような取り組みを支援する仕事を続けていきたいと考えている。



プロジェクトの開始時、アブジャで開かれたミーティングには150人ほどが集まった

しかし、ナイジェリアには、自動車を取りサイクルする」という概念はない。そこで立ち上がったのが、石川県に本社を構える会宝産業株式会社。1969年の創業以来、自動車を解体して取り出した中古部品を、世界69カ国で販売するビジネスを展開している。

そして今、会宝産業はナイジェリアで社の強みを生かしたビジネス展開を目指している。08年の「国際リサイクル会議」で同国の現状について知ったのがきっかけ。8000台もの廃車が放置されている首都アブジャに工場を建設し、現地の人々と共に運営していく計画だ。

調査の結果、廃車は首都の車両管理局から入手し、リサイクルした部品や原材料は、地元の販売業者や製鉄所と連携して販売できる可能性が見えてきた。自動車リサイクルビジネスの流れを軌道に乗せるべく、現地の投資会社

と合併会社を設立し、工場の建設を進めているところだ。また、工場を運営する人材の育成も欠かせない。そこで自動車リサイクルを担当するナイジェリア自動車評議会(NAC)の行政官や、自動車解体の技術者を対象に日本で研修を実施。会宝産業の研修施設で、廃油やガスの処理方法から工場の経営ノウハウまで、社員が1から伝えている。

「将来的には、ナイジェリアが全宝産業の部品調達や販売ルートの一つになる可能性もあります。アフリカは、自動車リサイクルビジネスの可能性にあふれている。そう確信しています」と馬地さん。使われなくなった自動車を「宝」に変えるビジネスを普及させるべく、会宝産業の挑戦は続く。

※年間3,000ドル以下で暮らすBOP層(Base of the Pyramid)を対象にしたビジネス展開の調査を支援する制度。

アフリカ西部に位置するナイジェリア。街を歩くと、道端に放置されている自動車が目に付く。しかも、よく見ると、窓ガラスがなかったりタイヤが取れていたりと。不法投棄された廃車がほとんどだ。そのままにしておく、ガソリンやオイルなどもれ出す危険がある。

リサイクルすれば立派な資源に

そのノウハウを国際協力に生かさないか。同社は、03年に全国の自動車リサイクル業者とNPO法人RUMアライアンスを設立。開発途上国の政府関係者や自動車販売業者などを日本に招き、自動車リサイクルについて話し合う「国際リサイクル会議」や、2012年の「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」でセミナーを開催するなど、自動車リサイクルの普及に力を注いできた。

自動車リサイクルをビジネスとして根付かせる



経済の中心地ラゴスにある自動車部品を販売する市場。国内で統一された自動車リサイクルに関する法律や制度はない

「自動車リサイクルは、これまでナイジェリアにはなかった発想。お互い初めてのことばかりで、必要な情報がなかなか得られないなどの苦勞も多い。そこで週に1回はテレビ会議で打ち合わせをしたり、3カ月に一度は必ず現地を訪れるなど、できるだけ顔を合わせながらコミュニケーションをとり、意志疎通を図っています」と馬地さんは話す。

「将来的には、ナイジェリアが全宝産業の部品調達や販売ルートの一つになる可能性もあります。アフリカは、自動車リサイクルビジネスの可能性にあふれている。そう確信しています」と馬地さん。使われなくなった自動車を「宝」に変えるビジネスを普及させるべく、会宝産業の挑戦は続く。



1日約15台の解体ができるよう、日本の研修を通じて効率的かつ正確な技術の習得を目指す



会宝産業では車両の情報をオンラインで管理。車両を見ながらそのシステムについて説明を受ける研修員



国際協力の担い手たち

会宝産業株式会社

自動車リサイクル技術をアフリカへ

使われなくなった自動車を解体し、回収した部品を再利用する。石川県に拠点を置く会宝産業株式会社は、廃車の不法投棄が深刻なナイジェリアで自動車リサイクル事業をJICAと協働で進めている。

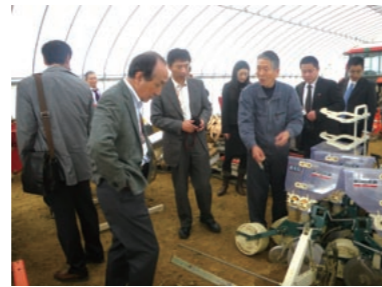


石川県にある研修施設「国際リサイクル教育センター」(IREC)で、車両から部品を取り出す技術を学ぶナイジェリア人の技術者



豊岡市の水田に降り立ったコウノトリ。人とコウノトリが生活圏を共有する風景がまた見られるようになった

コウノトリを



豊岡市内の営農組合を訪れ、農業用トラクターに興味を示す慈溪市の農業技術員(右手前)

「稲を植えるときはどれくらいの間隔が必要ですか?」「農業を使わずに、どのように害虫を抑えていますか?」。慈溪市の農業技術員の意欲は高く、さ

同じ思いを共有して
地域を変える

協力の対象は慈溪市庵東鎮。杭州湾を挟んで上海の対岸に位置し、「杭州湾新区」として政府から有機農業の推進モデル地区に指定されている。綿花や大豆、ブドウなどの農業が盛んで、市と村が連携し、環境改善に積極的に取り組もうとしている地域だ。

この地に有機農業を根付かせ、かつて生息していたコウノトリが戻ってくる環境を取り戻す。兵庫県の農業改良普及センターの農業技術員を専門家として庵東鎮に派遣し、試験的に作られた水田で農業技術を指導。また、日本での研修では慈溪市の行政官や農業技術員が豊岡市を訪れて実践例を学んだ。

まだまな質問が飛ぶ。プロジェクトを統括するNPO法人食と農の研究所の倉石寛さんは、「言葉が分からなくても、研修員と豊岡市の農家が身ぶり手ぶりで理解し合っているのを見て驚きました。農業機械や農協の仕組みなど、豊岡市に来て新たに知ったことがたくさんあったようです」と振り返る。

そして、プロジェクトで特に力を入れたのが環境教育だ。中国では、小学校高学年で自分が住む地域の歴史や自然環境などを学ぶ「地域学習」の授業がある。そこで庵東鎮の小学校の校長を中心に、慈溪市の職員も巻き込んで副読本の作成に取り組んだ。杭州湾の水環境、生態系や食物連鎖の仕組み、豊岡市の有機農業などを写真やイラストを使って解説している。

これを使って、庵東鎮の小学校で豊岡市の小学校教員が環境教育の授業を実施。さらに慈溪市の教育担当者が豊岡市の小学校で授業を視察し、環境教育の指導法について学んだ。子どもたちが正しい知識を身に付ければ、地域全体で環境づくりに取り組む下地ができるはずだ。

豊岡市コウノトリ共生課の三笠孔子課長は、「コウノトリと共存できる環境づくりを目指し、県や市、農協、NGOなどさまざまな機関、そして市民が力を合わせています。この地域ぐるみの取り組みを中国でも参考にしてみたい」と期待する。その願いは海を超え、中国の人々に届いている。



プロジェクトで作成した環境教育の副読本。写真やイラスト入りで分かりやすく子どもたちに大人気



庵東鎮の小学校で環境教育の授業を行う豊岡市立城崎小学校の教員(中央)

呼び戻す環境づくりを

コウノトリの飛来地として知られる兵庫県豊岡市。有機農業の普及や環境教育を通じて、コウノトリと人が共存できる社会をつくる。そのノウハウを中国の慈溪市に伝えている。

[兵庫県]

豊岡市



豊岡市
面積697.66km²。人口約8万5千人。海、山、川など豊かな自然の恵みを生かし、農林水産業が盛ん。人と自然の共生を目指して長年コウノトリの保護に取り組み、環境整備や啓発活動を実施。友好都市であるモンゴル・バヤンホンゴル県ボグド郡などと国際交流事業も行っている。



庵東鎮に試験的に作られた水田で、稲の付き方や生物を調査する兵庫県の専門家

人と自然の共生を表すシンボルを掲げて

長い口ばし、広げると2メートルにもなる大きな翼。日本に生息する鳥の中では最大級のコウノトリが、ひらりと田んぼに舞い降りる。ドジョウやカエルなどのえさを採りにきたようだ。兵庫県豊岡市では、こんな風景がしばしば見られる。

江戸時代には、日本各地の里山で目にしたコウノトリ。しかし、明治以降は乱獲や土地開発による生息地の破壊が進み、農業の影響で田畑からもえさがなくなった。そしていつの間にか、その姿がほとんど見られなくなってしまった。

豊岡市を中心に広がる豊岡盆地は、江戸時代からコウノトリの生息地として有名。このような状況を受けて、1950年代から住民の間で保護活動が始まり、60年代からは独自に人工飼育を開始。71年に日本国内の野生のコウノトリは絶滅してしまったが、豊岡市は試行錯誤しながら人工繁殖を続け、89年に初めてヒナが誕生。その後、順調に数を増やし、2005年以降は育てたコウノトリを野生に返し、今は約60羽が自然の中で生きている。

コウノトリが住みやすい環境を取り戻したい。豊岡市は02年から農業や化学肥料を一切使わず、一年中、田んぼに水を張ってコウノトリの「えさ」をはぐくむ農法を推進。自然の生き物を守る大切さを広めるべく、市民に対

世界とつながる教室



小学校での出前授業でカンボジアのことを伝える岡山学芸館高校の生徒と留学生

出前授業でカンボジアと日本をつなぐ

留学生の受け入れなどを通じて、国際交流に力を入れる岡山学芸館高等学校。カンボジアの留学生と共に、地元の小学生に国際理解の出前授業を行っている。



高校生が先生になって国際貢献

「今日はグループに分かれて、貿易ゲームをやりましょう！」
紙、はさみ、定規などが配られ、自動車やシャツ、バナナなどの形に紙を切って色を塗り、商品を作る。商品ごとに値段が決まっており、一番稼いだグループが勝ちというルールだ。
「あれ、ここには紙しかないのに、隣のグループははさみを持ってるよ」
「あっちには定規もあるみたい」
そう、実はグループによって配られる紙の量や道具の数が違う。道具が多いほど、いろいろな種類の商品を作ることができ、紙しかないグループは…。先進国と開発途上国の貿易の格差を実感するゲーム。岡山市立西大寺小学校の6年生の授業のひとつだ。

小学生に貿易ゲームのやり方を教える生徒。授業中のちょっとしたハプニングも大きな経験に



教だんに立っているのは、担任の先生ではない。岡山学芸館高等学校進学ドリームコースの生徒とカンボジアの留学生だ。

岡山学芸館高校では、毎年数人の留学生をカンボジアから受け入れている。そのきっかけは、毎年実施しているタイ・カンボジアへの研修旅行。訪問先の一つであるカンボジアのシエムリアップにある日本語学校との交流事業として始まった。

留学生との交流を通じて学んだことを地域にも還元したい。そう考えた武縄久美子先生が生徒たちと相談し、たどり着いたのが小学校での、出前授業だった。

そのためには、まず自分たちがきちんと、知ることが大切。青年海外協力隊経験者による講義などを通じて、開発途上国の現状を学んでいる。

そして次のステップが、授業の計画づくりだ。「ゲームを使えば楽しみながら学んでもらえるのでは?」「クメール語にも興味があるんじゃない?」。留学

生とも相談しながら意見を出し合う。「準備期間にも、たくさん学びがあります」と武縄先生は話す。

「なぜ日本の子どもは働かないの?」
そう留学生に質問され、誰も答えられないことがあった。小さいころから家族のために働くというカンボジアの現実を知らなかったからだ。日本の常識が世界では違う。発見の日々だ。

小学校で授業をした池田実樹さんは、「人に説明するのが苦手なので正直不安でした。でもやり終えた時には達成感がありました」と振り返る。途上国の現状や文化の違いを知ることはもちろん、それを誰かに伝え、教える力が自然と身に付いている。

カンボジアのためにできること

出前授業をきっかけに、カンボジアのために何かしたい!という声が大寺小学校の子どもたちから上がった。そこで、日本語学校の授業に使ってもらおうと、50音表やすごろくなどを作



[上] 研修旅行で留学生の出身校の授業を見学
[下] 小学生が作ったすごろくで遊ぶカンボジアの子どもたち



ることに。岡山学芸館高校の生徒たちが、毎年の研修旅行の時に現地に届けている。
「最初は喜んでもらえるか不安でしたが、小さな女の子が日本語で、ありがとう、と言ってくれた。ありがとうがあんなに素敵な言葉に思えたのは初めてです」。横山百々代さんはそう振り返る。「カンボジアの人々との触れ合いを通じて、国や言語が違ってても理解し合えると学びました」と野田京花さん

は話す。
帰国後、小学校で報告会を行うと、「私が作ったすごろくを使ってきてくれる!」「あの表を教室に張ってくれたんだね」と、子どもたちから歓声が上がった。「誰かの役に立てたと実感できる」、小学校の先生たちからも好評です」と武縄先生は喜ぶ。
高校生と小学生が共に学び、行動する。岡山から世界を思いやる心がはぐくまれている。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

ODA政策

「民間連携ボランティア制度」 日本企業の 海外展開を助ける グローバル人材を育成



現地の人々と共に活動し、コミュニケーション能力などを磨くJICAボランティアの経験は、グローバル人材の育成につながる
(撮影：[上]今村健志朗、[下]菅原アラセ)

民間連携ボランティア制度

募集時期：随時

選考：社内選考を経て、JICAで書類選考、面接、語学力審査を実施。派遣国、要請内容、職種、派遣機関などは、企業のニーズを踏まえて決定

派遣期間：長期は原則1～2年、短期は原則3～10カ月程度（1年未満）

派遣前訓練・研修：参加必須

家族同伴：40歳以上（シニア海外ボランティア）で1年以上の長期派遣の場合は可

所属先補てん：中小企業については適用可

問：JICA青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 (jvpc@jica.go.jp)

日 本の経済成長に貢献する。グローバル人材を育てる。JICAボランティアを日本の民間企業の人材育成に活用してもらうことを目的に創設された「民間連携ボランティア制度」。JICAは企業側の要望により柔軟に対応することができるよう、応募者の年齢の上限を満40歳から満69歳まで引き上げることを決定。短期派遣も可能にするなどの制度変更を行った。

この制度は、JICAが2012年度に本格的に運用を開始したもの。長引くデフレや景気低迷、新興国での市場拡大などを背景に、日本国内では海外へのビジネス展開を検討する企業が増加している。そこで急がれるのがその担い手となる人材の育成。しかし、資金や人材に限りのある中小企業にとって、社内で教育プログラムを実施するのは容易ではない。

そこで関心が集まっているのがJICAボランティア。日本企業の海外展開に向けて、若手社員や管理職などを青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして開発途上国に派遣することで、グローバル人材育成への貢献を目指す。

これまで退職せずに参加できる「現職参加制度」があったものの、派遣国や派遣期間などを選ぶことはできなかったことから、必ずしも企業側のニーズとは合致していなかった。このような背景を受けて新設された「民間連携ボランティア制度」では、派遣期間が1～2年の間で調整可能。さらに企業側の要望を踏まえた上で、派遣国や活動内容、職種などをカスタマイズできるようにした点が特徴だ。それぞれの企業に対する、オーダーメイド派遣を可能にしたことで、グローバル人材育成の場として活用しやすくなった。

さらに中小企業の場合、JICAボランティアに参加する社員（満60歳まで）の基本給や賞与、社会保険料、退職給付引当金などの大半が補てんされるほか、従来と同様、参加社員に対しては、現地の生活費や往復渡航費が支給される。

JICAボランティアは、草の根レベルに入り込み、現地の人々と協力しながら活動を進めていかなければならない。しかし、途上国は日本のように生活や職場の環境が必ずしも整備されていない。また、日本企業からの参加者が増えれば、途上国に対してより効果的な支援が可能になるとともに、現地の事情に通じた人材の育成を図ることができ。今回の制度改善で「民間連携ボランティア制度」への関心が高まり、多くのグローバル人材が育っていくことが期待される。

2

2015年に達成期限を迎える「ミレニアム開発目標（MDGs）」。「現在、その後に続く「ポスト2015年開発目標（ポストMDGs）」の策定に向けて議論が進行中だ。

2012年12月13、14日には、インドネシアのバリで「ポスト2015年開発目標に関するアジア地域会合及びステークホルダー・コンサルテーション」が開催された。MDGsについては、2015年までに達成が難しい項目も多い。今後の人口増加なども踏まえて、新たな目標を考える上で若者を含めたより幅広い層を巻き込む重要性が強調された。インドネシアのユドヨノ大統領も、「より包括的で多面的な取り組みが求められる」とメッセージを寄せた。

この会合に出席したJICAの渡邊正人理事は、「人間の安全保障」の意義など、日本がポストMDGsにおいて

国際会議

「ポストMDGs」 新たな開発目標の策定に向けて 世界が始動！

重視するポイントを説明。JICAが手掛ける技術協力プロジェクトについても紹介した。政府開発援助（ODA）のほか、途上国間の南南協力の重要性を指摘する声も多く聞かれた。

また、1月7～9日には韓国・ソウルで若者とのコンサルテーション会合も開催された。国連も一般向けのウェブサイトを立ち上げるなど、現場のニーズに即した優先課題を吸い上げるための取り組みを進めている。さらに多様化する課題に対応するために、ポストMDGsの策定に向けて国際社会から幅広く意見を集める必要がある。

国連の潘基文事務総長の諮問グループ「ポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネル」は、5月末にその議論を集約した報告書を発表予定。日本も他の国際機関と連携しながら積極的に協力していく考えだ。



12月にバリで開催された会合。ポストMDGsの策定に向けて、アジア諸国で情報共有を図った

「MY World プロジェクト」

ポストMDGsの策定に向けて、一般市民からの声を募集中。集まった意見は国連での検討プロセスにも活用される。興味のある方は、www.myworld2015.org/に今すぐアクセス！



未

知なる可能性を秘める地域として注目が高まるアフリカ。豊富な天然資源や人材を求めて、海外からの投資や経済活動が活発化し、近年飛躍的に発展を遂げている。

しかし日本からは地理的にも遠く、いまだ多くの国民にとって身近な地域とは言えない。

そんなアフリカの姿を、日本との幅広いかわり。を通じて日本国民に伝えたい。外務省はアフリカで活動する日本人が撮影した写真を集めた「アフリカ写真展」成長するアフリカと日本」を昨年から開催している。

アフリカで国際協力に携わる日本人、日本の団体（NGO、企業、援助機関など）から寄せられた写真を展示。昨年10月に東京の日比谷公園で開催された「グローバルフェスタJAPAN 2012」を皮切りに、名古屋の「ワールド・コロポ・フェスタ」、「沖縄国際協力・交流フェスティバル」などで、巡回展示を実施してきた。

イベント

「アフリカ写真展」 “成長するアフリカ”を感じる

成長するアフリカ賞



「学びの意欲」 寺平依子さん

元気なアフリカ賞



「日本の技術でこんなに穫ったぞー！」 中村公隆さん

アフリカ絆賞



「STOP AIDS!!」認定NPO法人難民を助ける会

成長するアフリカ賞
【個人】 寺平依子さん
【団体】 NPO法人ハーベストタイム
元気なアフリカ賞
【個人】 中村公隆さん
【団体】 公益財団法人日本財団
アフリカ絆賞
【個人】 樋野芳樹さん
【団体】 認定NPO法人難民を助ける会

Rwanda

[ルワンダ]

写真・文＝今村健志朗(写真家)

変化と伝統の中で



パイナップルを栽培する女性。首から下げているケースには携帯電話が入っていた



ルワンダ復興の象徴とも言われるキガリ・シティ・タワー

ルは、真下から見上げると青空が反射し、なんとも美しい。
 タワー周辺には、貴金属や高級ブランド品を扱う店が並ぶ。携帯ショップをのぞいてみると、ガラスのショーケースの中には、NOKIAやSAMUNGの携帯電話、スマートフォンで埋め尽くされている。店員によれば「日本製は品質はいいけど、値段も高いから手が出ない」。自動車では、日本ブランドのTOYOTA

やISUZUが圧倒的な存在感だが、中古車が多く、排気ガスによる大気汚染が心配だ。
 首都を出てしばらくすると、黄色いポリタンクを載せた自転車とすれ違った。蛇口をひねれば水が出てくるのは、首都のごく限られた地域だけ。わき水が一般的なルワンダでは、水源は丘のふもとにある。丘の上に住む人々は、水くみのために毎日坂を上り下りしなければならぬ。

店頭にはスマートフォンや携帯電話がぎっしり並べられている



キガリ市内の丘陵地に所狭しと建ち並ぶ民家

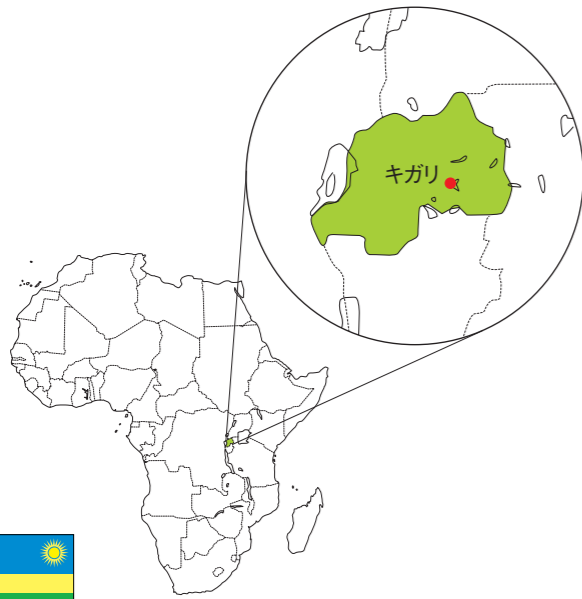


20リットルの水が入ったタンクを自転車に載せて長い坂を上る



遊水池でくんだ水を運ぶ女性や子どもたち。地方部では安全な水を手に入れることも容易ではない

「千の丘の国」と呼ばれるルワンダ。首都キガリ市内でもひととき高い丘には、キガリ・シティ・タワーがそびえ立つ。民族対立や虐殺を逃れ世界中に散らばった人々が、祖国復興のシンボルとして建設したというだけのことはある。19階建てで全面ガラス張り。市内唯一の超高層ビ



首都：キガリ
 面積：約2.63万km²
 人口：約1,090万人(2011年)
 言語：キニアルワンダ語、英語、フランス語
 宗教：キリスト教、イスラム教など
 1人当たり国民総所得(GNI)：570ドル(2011年)
 経路：日本からの直行便はなく、ナイロビやブリュッセルなどで乗り継ぐのが一般的。
 通貨：ルワンダ・フラン(RWF) 1RWF=約0.138円(2013年1月現在)
 気候：3~5月、10~11月が雨期、12~2月、6~8月が乾期。東部のサバンナ地域では年間を通して温暖で、平均気温は25~27度。



サッカーのオンラインゲームに熱中する若者。若い世代のICTへの関心は高い



子どもたちの瞳にこの国の未来はどう映っているのだろうか



移動販売に来たオーガニック・ソリューションズのスタッフがメガホンで住民を呼び集める



容器に入った消臭剤からはほのかに甘い香りが

東部のブゲセラ郡には、古き良き日本のような美しい田園風景が広がる。
 農民は素朴でいたって真面目。整然と並ぶ水稲の草取りは、人の手で、地道に行われている。物事にコツコツと取り組むルワンダ人の性格は日本人に通ずるものがある。
 しかし、ルワンダのコメ作りの歴史はまだ浅く、品質や生産性は低い。さらに、収穫を担保にした信用取引を政府が中止するなど、農家を取り巻く環境は厳しい。
 そんな中、近年勢いを見せるのが、情報通信技術(ICT)だ。主にパソコンやスマートフォンを使って、電子送金やソーシャルメディア、ソフトウェアを開発するというもの。起業家たちはもちろん、10代の若者たちの関心も高い。まさに、旬の職業なのだ。
 日本発のBOPビジネスも、じわじわとキガリに定着し始めている。株式会社オーガニック・ソリューションズだ。



除草機を押すと羽が回転し、土に空気を送り込める仕組みになっている

あぜ道を仲良く並んで歩く子どもたち

ルワンダ料理 牛肉のトマト煮込み 「イソーシ・インニヤマ」



ルワンダの朝の始まりは、パンと砂糖いっぱいミルクティー。食パンやコッペパンなどをミルクティーに浸して食べるのがルワンダ流だ。

昼食と夕食は、主食とおかずを一つの皿に盛りつけて食べる「メランジェ」スタイルが一般的。主食は、ジャガイモやサツマイモ、甘くない料理用バナナ、水に塩を加えて炊いたごはん、キャッサバ粉やトモロコシ粉を水で溶いて練った「ウガリ」などさ

まぎま。おかずはタマネギやニンジン、ホウレンソウなどの野菜を煮込んだものも多く、味付けにはトマトを使うのがポイントだ。この定番のトマト煮込みをベースに、ピーナツの粉や干し魚を加えてアレンジしてもおいしい。

客が来たときや誕生日、クリスマスなど特別な日に欠かせないのは、肉のトマト煮込み「イソーシ・インニヤマ」だ。現地語でイソーシがソース、インニヤマが肉という意味。ルワンダでは、お祝いごとには牛肉がよく使われる。たっぷりのトマトで煮込み、ローズマリーやニンニク、セロリが隠し味。酸味が絶妙に効いたまろやかな味わいで、どの主食にもよく合う人気料理だ。



お祝いがある日には、大人数分を大きな鍋で作る

- 【材料(4人前)】
 牛肉400g / タマネギ・ニンジン・ピーマン各2分の1個 / トマト4個 / トマトペースト30g / A:ローズマリー適量・ニンニク1片・セロリ(みじん切り)10g / コンソメ1個 / 塩少々
- 【作り方】
1. 牛肉を浸るくらいの水で軟らかくなるまで煮込み、取り出して煮汁を取っておく。
 2. 1の牛肉を、油をひいた別の鍋に入れて表面に焼き色をつける。
 3. 2にタマネギ(薄切り)、ニンジン(イチョウ切り)、ピーマン(千切り)、Aを加え、野菜が軟らかくなるまで炒める。
 4. 3にトマト(乱切り)を入れて10分炒め、トマトペーストを加えてさらに10分炒める。
 5. 4に1の煮汁を入れ、コンソメ、塩で味を整えて10分煮込んだら出来上がり。

取材協力：木下和恵(青年海外協力隊)



通信インフラを生かした産業の創出

アフリカの中でも、インターネットや携帯電話といった通信環境の整備が進んでいるルワンダ。光ケーブルをはじめ、通信インフラの拡張に力を入れている。それを生かした情報通信技術（ICT）ビジネスは、今後の国の発展を支える産業として期待が高い。そこでJICAは首都キガリにICTインキュベーションセンター「kLab」を設置。商工会議所がワークショップを開催するなど、学生や若いICT企業家が自由に情報交換しながら独創的なICTビジネスを創出する“場”として活用されている。



JICAの活動

in ルワンダ

写真=今村健志朗

1994年の大量虐殺から復興を遂げ、近年は平均8.5%の高い経済成長率を維持するルワンダ。JICAは“アフリカの奇跡”とも称されるこの国で、安定した成長の基盤づくりに取り組む。

JICAの支援 \ ここがポイント! /

- 情報通信技術
- 電力インフラ整備
- 産業人材育成

2 電力インフラ整備



電力をより多くの人々へ

ルワンダ全土の電力普及率はわずか14%。現地の人々の生活向上、産業発展のためには、より多くの地域に電力を届けることが必要だ。JICAは首都圏を中心に、ハード面では配電網の拡張や改修を支援。ソフト面でも日本人専門家が電力設備の効率的な維持管理方法を電力公社の職員に伝えている。今後はより安定した電力供給を目指し、ルワンダの豊富な地熱資源を生かした発電開発計画づくりへの支援も予定している。



3 産業人材育成



産業を支える即戦力の人づくり

国の産業を持続的に発展させるには、専門技術を持った人材の育成が欠かせない。そこでJICAは、情報技術、電子・通信、代替エネルギーの学科を持つ「トゥンバ高等技術専門学校」を2007年の立ち上げから支援。ルワンダ初のインターンシップ制度の導入などを通じ、実践的な技術を身に付けた生徒を育成する場として注目を浴びている。さらにカリキュラム作成や学校運営のノウハウを伝えることで、ルワンダの人材育成のモデル校となることを目指す。



イチオシ!

M OVIE

『魔女と呼ばれた少女』

「今日から銃がお前のパパとママだ」。いまだ紛争が続くコンゴ民主共和国。12歳の少女コモナは、ある日突然反政府軍に拉致され、銃を持たされ子ども兵になった。悲しみを内に隠し、反政府軍のために戦う死と隣り合わせの日々。そんな中、コモナは一人の少年兵と出会い、恋に落ちる。二人は軍を抜け出し、逃避行の旅に出るのだが…。アフリカの子ども兵の存在に衝撃を受けた監督が、紛争に翻弄される子どもたちを描いた作品。



© 2012 Productions KOMONA inc.

2012年／カナダ／90分

監督：キム・グエン

出演：ラシェル・ムワンザ、アラン・バステアン、セルジュ・カニンダほか

公開：3月9日(土)より、シネマート新宿(東京)ほか全国順次公開

URL：majo.ayapro.ne.jp/

配給・問：彩プロ TEL：03-3428-7874

E VENT

『世界を僕らのステージに!』

～未来へ向けた第一歩。国連、そしてアフリカを知ろう～

グローバル化が進む中、世界とのつながりなくして私たちの生活は成り立たない。日本の将来を担う若い世代に、世界を身近に感じてもらうために企画されたイベント。第一部では、元国連職員が国際機関で必要とされる人材について、JICA職員がアフリカの現状、今年6月に開催される「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」について講演。第二部では、アフリカ出身のミュージシャンによる伝統舞踊や歌なども楽しめる。世界を舞台にした夢につながる第一歩。

会期：2月23日(土)13時半～16時半

会場：東京ウィメンズプラザ(東京都渋谷区)

参加方法：電話、FAX、またはE-mailで申し込み(定員150人)

問：日本国際連合協会東京都本部

TEL：03-5294-6542

FAX：03-5294-6540

E-mail：forum2@tokyo-icc.jp

URL：www.tokyo-icc.jp/kokuren/symposium.html

B OOK

『ソーシャルトラベル』

旅ときどき社会貢献。』

目まぐるしい日常の中で、ふとわいてきた疑問。「本当の豊かさとは何だろうか」。その答えを求めて、ある夫婦が2年間の世界一周の旅に出た。インドの小学校では、懸命に学ぶ子どもたちの姿に感銘を受けて机といすを贈り、マラウイでは、現地の若者たちと村の活性化のため、土産物の開発に取り組んだ。文化も宗教も経済状況も違う人々と触れ合い、「ちょっとイイコト」をする。そんな新しい旅のスタイル、ソーシャルトラベルを始めた二人の旅路をまとめた一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

本間勇輝・本間美和 著
ユーキャン

1,470円(税込)

B OOK

『人道的交渉の現場から』

国境なき医師団の葛藤と選択』

1971年の設立以降、紛争や貧困に苦しむ人々に医療サービスを提供してきた「国境なき医師団(MSF)」。これまで約70の国・地域で活動してきたが、受け入れを拒まれたり、活動地域を限定されたりと、本当に医療を必要とする人々に支援を届けられないこともあった。そんな状況の中で、MSFのスタッフたちは、どのように解決策を見出したのか。スリランカ、エチオピア、イエメン、アフガニスタンなど、各国での事例を通じて考察する。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

クレール・マゴン
ミカエル・ノイマン
ファブリス・ワイズマン 編著
小学館スクウェア
1,500円(税込)

「10月号特集 国際緊急援助「その命を救いたい」を読んで」
 ■地道に、ただ目の前の命を救いたい、困っていれば手助けをしたい。こういう方たちがいると頭では分かっている、実態として知ると、身に迫るものがあります。多くの方たちに、ぜひ知ってほしい特集でした。

(愛知県 / 女性 / 28歳)

「JICA Volunteer Story」の記事が良かったです。日本とソロモン諸島、どちらも地震が多いので、東日本震災を通じて防災への意識を伝えようとしている人がいる。多くの人々に伝える使命が日本にはあるのかなと思いました。

(神奈川県 / 男性 / 14歳)

「11月号特集「躍動の国インド」を読んで」

■インドのように貧困層と富裕層の差が大きな国は、国名を聞いても首都圏の生活を連想してしまい、援助を必要とする場面があるなんて思いもありませんでした。有意義な記事でした。

(北海道 / 女性 / 35歳)

■経済的に停滞している我が国ですが、諸外国、特に発展途上国には地道な援助をしているんですね。人間関係などと同じように、国と国の関係も、困っているときにこそ、友好と援助のありがたさが分かるもの。まさに「情けは人のためならず」です。可能な限り、多くの国々、多くの人々を支援してください。

(北海道 / 男性 / 71歳)

「12月号特集 科学技術協力「世界を変えるイノベーション」を読んで」

■現在、海水中の炭酸ガス濃度が増え、海の環境も悪化していると言われています。空気、水、森林など、地球環境を守ることは、宗教、文化、政治、経済の違いを超え、世界共通の課題であるはずなのに、先進国、発展途上国の溝は埋まりません。日本が世界中のこんなに多くの国に科学技術の援助をしていることは知りませんでした。

(山形県 / 男性 / 80歳)

本誌へのご意見・ご感想や
 JICAへのご質問を
 お寄せください。

プレゼント
 付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2013年3月15日

Eメール : jica@idj.co.jp
 FAX : 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① フィリピンのメッセージカード
- ② 書籍『ソーシャルトラベル 旅とときどき社会貢献。』(p37参照)
- ③ 書籍『人道的交渉の現場から 国境なき医師団の葛藤と選択』(p37参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
 下記方法で
 お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
 住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
 TEL 03-3584-2191
 FAX 03-3582-5745
 Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2013年3月1日発行予定)

JICAボランティア

約半世紀にわたり、開発途上国の現場に入り、草の根レベルの活動を展開してきたJICAボランティア。「グローバル人材」の育成の場としても注目されているJICAボランティアの活動を紹介します。

JICA's World

FEBRUARY 2013 No.53

編集・発行 / 独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/

バックナンバーはJICAホームページ(http://www.jica.go.jp/publication/j-world/)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

みんなが幸せになれるカード

茶色のダンボール紙が、かわいいカードに大変身！フィリピンのイロイロ州から届いたメッセージカード。その生産を手掛けるのは、この地で暮らす障害を持つ人々だ。

社会のさまざまなバリアにはばまれ、世の中に散りばめられている“チャンス”をつかむことができない。自身も足に障害を持つ青年海外協力隊の曾田夏記さんは、「みんなが平等に働ける場を作りたい」と、沖縄出身のアーティスト儀間朝龍さんと連携。障害者の自立支援の一環として、メッセージカードの制作に取り組むことに。その材料にはなんと“ダンボール”が使われている。

紙をすく、切る、イラストを描く…。それ

ぞれの得意分野を生かして役割を分担。ダンボールをリサイクルすることでコストを抑えられ、その分、人件費に充てることができる。

「仲間と一緒に働く喜びを感じて、みんな生き生きとしてきました」と曾田さん。重度の障害があるメンバーもグループ活動に積極的に参加するように。家や社会で孤立しがちな彼らの“居場所”にもなっている。曾田さんの呼び掛けで、地元のお土産物屋やマニラの日本企業からの注文も増えてきた。

世界に一枚しかないリサイクルのカード。フィリピンの人々の幸せな思いが詰まったこのカードに、大切な人へのメッセージをつづってみよう。



儀間さん(左端)からカードづくりのノウハウを直接学び、ものづくりの意欲が増した

★メッセージカードを10人にプレゼント!→詳細は38ページへ

★日本で販売パートナーとなってくださるお店や団体を募集中。問い合わせはnatsuki.soda@gmail.comまで





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 28

PROFILE

1967年神奈川県出身。神奈川県立三崎水産高等学校卒業。第一回単独世界一周レース優勝の故多田雄幸氏に弟子入りし、数度のレースクルーとして経験を積む。93年には世界最年少単独無寄港世界一周を達成する。2002年「アラウンドアローン」クラス2で4位の後、06年「ファイブオーシャンズ」クラス1で2位の快挙。子どもたちに実体験を伝える講演活動にも積極的に取り組み、『小学生のための世界自然遺産プロジェクト』プロジェクトリーダーとしても活躍。



海で地球と一体になる

白石 康次郎

海洋冒険家

SHIRAISHI Kojiro

鎌倉の海のそばで育ち、幼いころからこの先には何があるのだろう、自分の目で確かめてみたいと思っていました。なぜこの道を選んだのかとよく聞かれるのですが、すべてはそんな好奇心から始まりました。

夢をかなえる第一歩として、まずは水産高校に進学。とにかく授業が厳しい学校だったのですが、今思えば、“海の厳しさ”を教えるためだったのだと感じます。私がこれまで大きなけがもせず、こうして元気な姿でヨットに乗ってられるのは、高校時代にたたき込まれた教えがあったからだと思っています。

船乗り、海上保安官、海上自衛隊員…、いろいろな選択肢があった中で、私をヨットへと導いてくれたのは多田雄幸氏との出会いでした。彼がヨットで世界一周を達成したことを知って、自分も世界の海を縦横無尽にヨットで渡ってみたいと。一気に夢が広がり、連絡先を調べて家に押し掛け、弟子入りさせてくれと頼み込みました。

しかし実際、世界一周はそんなに甘いものではありませんでした。二度の挑戦に失敗し、本当にくやしかった。でも投げ出したくはなかった。そんな時、私を立ち上がらせたのは、お世話になった造船所の親方の言葉でした。「お前はヨットのお尻をたたきながら走っているよな」と。その時、ハッとしました。海は人間が作ったものではない、自然が生み出したものなのだ。私はこれまで、ありのままの海と向き合っていなかったのだということに気付かされました。

嵐や波を怖がっているのも、世界一周をしたいのも自分自身。海にはそんなことは関係ありません。これまでの自分をすべて捨てた時、初めて海のありのままの姿を見ることができた。そして三度目の正直で、世界最年少で世界一周を達成することができました。二度の失敗がなければ、今の私はありません。海の上で体と心で学んだことは、今でも染み付いています。

ヨットで世界を回っていると、世界

はつながっているのだと実感します。日本の資源の9割以上が海を通じて運ばれていることを、一体どれくらいの人知っているのでしょうか。その“道”となる海の安全を守ることは、私たちの生活にも直結します。日本人としての誇りを持ち、私たちは先進国としての責任を果たしていかなければなりません。

ヨットの上では、当然、多くの厳しさに直面します。だからこそ、海や世界の深いところが見えてくる。私は日本の子どもたちに、失敗を恐れず、挑戦することで生きる楽しさを見いだしてほしい。そのことを実体験として伝えていくため、これからも変わらず、私自身の挑戦を続けていきます。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索